

## 平成 26 年度協同組合・協同会社職員交流セミナーの開催案内

### 協同組合は地域に貢献することができるのか —協同組合の地域における果たすべき役割を考える—

主催：一般社団法人 J C 総研

#### 1. 趣 旨

協同組合原則の第 7 原則では、「協同組合は組合員の承認する方針に沿って、地域社会の持続可能な発展に努めます」とされている。

一方では、「協同組合は単一利害集団の閉鎖的な組織と見られている」との指摘もある。厳しい経営環境のもとで、協同組合が自ら収支・財務の健全化に努めつつ、多様化している組合員の願いやニーズに応えるだけでなく、様々なステークホルダーの参加を得て、公益の増進につながるよう活動することは、本当に可能であろうか。

基調講義、各協同組合の実践報告、参加者同士のグループ討議を通じて、いかにして地域に貢献できる組織になるか、また自らどのような役割を発揮していくかを共に考える。

**2. 日 程**：平成 26 年 12 月 18 日（木）10:30～19 日（金）15:40

**3. 場 所**：JA 共済幕張研修センター（千葉市美浜区若葉 3-2-8）

**4. 対 象**：各種協同組合・協同会社に原則として在職 5 年以上の中堅職員

**5. 定 員**：30 名（定員に達し次第、締め切らせていただきます）

**6. 参加費**：25,000 円（宿泊費、消費税込）

**7. 申込手続**：平成 26 年 11 月 21 日（金）までに、別紙「申込書」にご記入の上、FAX または E メールでお申し込みください。お申し込みを受け付け次第、請求書をお送りいたします。

(1) 申込先：（一社）J C 総研 協同組合研究部（担当：小川・長谷川・伊藤）

FAX：03-3268-8761 E メール：[kenkyu@jc-so-ken.or.jp](mailto:kenkyu@jc-so-ken.or.jp) 電話：03-6280-7254

〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町 11 番地 飯田橋レインボービル 5 階

(2) 振込先：農林中央金庫本店（普通）No.4014453

一般社団法人 J C 総研（ シャ ）ジェイシソウケン（ ）

なお、参加費の振込は、12 月 11 日（木）までをお願いします。

#### 8. キャンセルについて

キャンセルの場合は、開催日の 1 週間前（12 月 11 日）までにご連絡ください。12 月 11 日以降のキャンセルは受付できませんので、お早めにご連絡をいただくか、代理の方の参加をお願いいたします。

## 9. カリキュラム

### <12月18日(木)>

10:30 受付開始

11:30~12:30 昼食

12:30~13:00 開講挨拶

オリエンテーション

13:00~13:30 問題提起

一般社団法人 J C 総研 理事 比嘉 政浩 氏

「協同組合職員に何が求められているか」(仮)

13:30~14:20 J A の実践報告

J A おちいまばり 参事 村上 浩一 氏

「経営理念『あったか〜い、心のおつきあい。』をめざして」

愛媛県の J A おちいまばりグループは経営理念・人事理念の実現をめざして、組合員や地域住民に支持され期待される幅広い事業展開を行なっている。まず農業関係では、日本で最大規模の農産物直売所を拠点として、農家の農業所得向上と併せ、消費者を含めた地域の人々にも欠かせないライフラインの機能を果たしている。高齢化が進んだ中山間地や大小の島を抱えた管内で、直売所を軸に、様々な工夫とアイデアで小規模の兼業農家や高齢者の農家の生活が成り立つ仕組みや買い物弱者対策を作り上げた。また、農業生産法人株式会社ファーム咲創を設立し、新規就農者の育成や農地の有効活用を図っている。加えて、農家の労力軽減を図り、管内農産物の生産量の維持拡大と耕作放棄地の拡大防止に取り組むために結成した、農作業支援グループ『心耕隊』で多くの作業受託を受けている。次に高齢者支援を通じた地域貢献を果たすことを目的に生活福祉事業を展開する中で、訪問歯科診療事業を立ち上げ、管内全域をカバーする体制整備を行い介護事業と連携した取り組みをすすめている。更に次世代対策として、J A 女子大学「おちいま〜じゅ」を開校し、講座を通じた仲間づくりや、「食」と「農」に関心をもってもらおう活動を展開している。

14:20~15:10 J F の実践報告

J F 全漁連 水産物消費拡大対策部長 三浦 秀樹 氏

「水産物の消費動向とプライドフィッシュプロジェクトの取り組みについて」

ユネスコ世界無形文化遺産への登録にみられるように、「和食」は国際的に高い評価を受けており、国産水産物に対する世界的な需要も高まってきている。

しかしながら、日本における水産物の消費量は、この10年で2割程度減少するなど（1人あたり年間消費量）、年々深刻化をしている。

国（水産庁）は、この国民の魚離れに歯止めをかけるべく、気軽に・手軽に食べられる魚商品を提供する「ファストフィッシュ」を中心とした、「魚の国しあわせ」プロジェクトを展開。これにより、再び消費者の水産物への関心が高まってきている。

その一方で、景気の回復もあいまって、落ち着いた週末には「ちょっと贅沢して、おいしいものを食べたい」という購買層も増えてきているのも事実。しかし、魚を売るだけでなく、旬の魚やおいしく食べられる調理方法等の情報をあわせて提供してくれる「鮮魚小売店」がこの数年で大幅に減少したこと等により、消費者は「価格の安さ」を優先して魚を購入するようになり、「本当においしい魚」を求める消費者のニーズには応えにくい状況になってきている。

そこで、JFグループでは、本物志向のニーズに応えるとともに、消費者に本物の魚の価値とおいしさを再度認識してもらうため、「《プライドフィッシュ》プロジェクト」を展開している。

15:10～15:20 休憩

15:20～16:10 生協の実践報告

生活クラブ生活協同組合東京 理事長 土谷 雅美 氏

「主体的活動の鍵は組合員」

生活クラブでは、「商品」ではなく「消費財」と言っている。それは、「大量に生産して、大量に消費して、大量に廃棄するという、一般の利益優先の商品とは違い、自分たちが本当に欲しいと思うものを、生産者と一緒に開発していく材」というこだわりがあるからである。価格についても、品質や生産方法、容器や流通手段、配送コストなど、生産者と話し合っ決めていく。

また、ここ数年、生活クラブ生協東京では、組合員20～40人のコミュニティづくりにも取り組んでいる。脱無縁社会を掲げ、顔の見える関係、助け合える関係づくりの構築をめざしている。

16:10～17:40 グループ別討議①（自己紹介他）

18:00～20:00 情報交換・懇親会

## <12月19日(金)>

7:00~8:30 朝食

8:50~10:20 基調講義

関西大学商学部教授 杉本 貴志 氏

「協同組合は地域に貢献することができるのか」

新しい消費者、新しい生産者が大量に出現しているが、既存の協同組合は、こうした人々を積極的な組合員として迎えることにほとんど成功していない。「日本の食を守る」というだけでは簡単に生協や農協に人が集まらない状況が出現している。既存のやり方では集約できないような多様な願い・ニーズを抱く人々が大量に協同組合の周辺に存在しているということだ。もしそうした多様化した人々を参加の輪の中に呼び込むことができたならば、その協同組合は20世紀のシングル・ステークホルダー型の組合から、21世紀型のマルチ・ステークホルダー型の協同組合へと一歩脱却することになるだろう。協同組合の第7原則が求めているのは、そうした道なのである。

10:20~12:00 グループ別討議②

12:00~13:00 昼食

13:00~14:30 グループ別討議③

14:30~15:30 グループ別の報告

15:30~15:40 閉会挨拶

## 《 セミナー会場と周辺環境について 》

J A 共済幕張研修センター 所在地 〒261-0014 千葉県美浜区若葉3-2-8

電 話 050 (5541) 1000

※ 交通アクセスと近隣の状況図

◇ J R 京葉線・海浜幕張駅下車 徒歩約10分

◇ 京成千葉線・京成幕張駅ならびに J R 総武線・幕張駅下車 徒歩20分



J R 京葉線・総武線、京成線からのアクセス関係図

J R 京葉線海浜幕張駅からの道順案内図

## 《 セミナー運営全般について 》

1. 参加者は、1泊2日の研修期間中、J A 共済幕張研修センターに合宿します。
2. セミナーのカリキュラムは、基調講義・各協同組合の実践報告、グループ討議および討議結果の報告（プレゼン）で構成されます。
3. 参加者は、当研究所から事前にお送りする簡単なアンケートにご回答いただきます。この回答等を参考に各種協同組合間の交流を深める観点から、セミナーのグループを編成します。
4. 各グループは研究課題を自主的に設定して討議を行ない、協同組合の直面する問題等の共有化と解決方向のとりまとめを行い、グループの「提言」としてセミナーの最終日に発表（プレゼン）していただきます。

(別紙)

## 平成26年度協同組合・協同会社職員交流セミナー 参加申込書

平成26年 月 日

一般社団法人 J C 総研 協同組合研究部 宛

FAX:03-3268-8761 E-mail:kenkyu@jc-so-ken.or.jp

(担当：小川、長谷川、伊藤 TEL：03-6280-7254)

住 所：〒 \_\_\_\_\_

団 体 名： \_\_\_\_\_

連絡部署・担当者名： \_\_\_\_\_

連絡担当者 電話： \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_

E-mail： \_\_\_\_\_

平成26年度協同組合・協同会社職員交流セミナーに、次のとおり参加を申込みます。

	参 加 者	参 加 者	参 加 者
氏 名			
性 別	男 ・ 女	男 ・ 女	男 ・ 女
年 齢	歳	歳	歳
所属部署			
役 職			
E-mail			
電話番号			

(注) 1. 11月21日(金)までに、FAXまたはE-mailでお申込みください。

なお、申込書がデータで必要な方は事務局までご連絡ください。

2. 申込書にご記入いただいた個人情報、本セミナーの運営や(一社)JC総研において、今後の企画のために利用させていただきます。また、当日のセミナー参加者及びセミナー講師に参加者名簿として提供することがあります。さらに、この情報を基に、今後のセミナー等の案内をさせていただくことがありますことを、事前にご了解下さい。